

証券ハンドブック

(改訂版)

新日本証券調査部 編

東洋経済新報社

証券
ハンドブック
(改訂版)

新日本証券調査部 編

東洋経済新報社

証券ハンドブック（改訂版）

昭和53年 3月20日発行

編者 新日本証券調査部

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1978 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3034-0123-5214
Printed in Japan

『証券ハンドブック(改訂版)』の刊行にあたって

近年のわが国証券市場は、時価発行増資の定着による株式市場の変容、マネーフローの構造的変化にともなう公社債市場の大幅な拡大など、質量ともに著しい変化を示しております。

また、国際化の進展にともなって、わが国企業の海外証券市場における資金調達が活発化する一方、対外証券投資も、漸く本格化する段階を迎えつつあります。

このような情勢の変化により、従来社内にて発行し、特定の関係先にご利用いただいております『証券ハンドブック』についても、全般的に加筆修正が必要となりましたので、ご利用いただいていた各位に対し、内容の一新をもってお応えするとともに、新たに証券に関心をもつ一般の方々にもご利用いただきたいとの考えから、装いを新たにして東洋経済新報社より刊行致しました。なお加筆修正にあたりましては、主として、公社債流通市場、対外証券投資、対日証券投資、企業内容開示制度、累積投資制度、証券税制などにつき、大幅に加筆修正を行なうとともに、全般についても見直し、現段階において最新の内容をもりこむことに努めました。

幸いに初版は好評をもって迎えられましたが、なおみずから不満とする点も残り、読者のご指摘によって見出した不備もありましたので、さらに内容を検討し、改むべきは改めてここに改訂版を発行する運びとなりました。

微力のため意に満たない点も少なくありませんが、これについては、今後とも大方のご叱正を仰ぎ、適時改訂をいたしたいと考えております。

なお、本書の作成は、当部主査泉田春樹君を中心に、関係各部の協力を得て行なったものであります。ここにその労を多とするとともに、この度の刊行について多大の協力をいただいた東洋経済新報社徳地典孝氏、近藤男児氏に謝意

ii 『証券ハンドブック（改訂版）』の刊行にあたって
を表する次第です。

終りに、本書が、各界にわたり、証券に関心を持たれる方々のよき伴侶となれば、この上ない喜びであります。

昭和 53 年 1 月

新日本証券株式会社

調 査 部 長 小 栗 賢 昭

凡 例

1 本書中、使用した略語は下記の法令等を示す。

- (1) 証券取引法→証取法
- (2) 証券取引法施行令→証取令
- (3) 担保付社債信託法→担信法
- (4) 担保付社債信託法施行細則→担信細則
- (5) 日本証券金融会社・貸借取引貸出規程→日証金・貸出規程
- (6) 東京証券取引所・有価証券上場規程→東証・上場規程
- (7) 有価証券の公開買付けの届出等に関する省令→公開買付届出省令
- (8) 店頭における株式売買その他の取引に関する規則(公正慣習規則1)→店頭株式売買規則
- (9) 店頭売買銘柄の登録および値段の発表に関する規則(統一慣習規則7)→店頭登録銘柄規則
- (10) 東京証券取引所・債券に関する有価証券上場規程, 業務規程, 受託契約準則および補助規則の特例→東証・債券に関する特例
- (11) 東京証券取引所・転換社債券に関する有価証券上場規程, 業務規程, 受託契約準則および補助規則の特例→東証・転換社債券に関する特例
- (12) 外国証券の取引に関する規則(公正慣習規則4)→外国証券取引規則
- (13) 外国投資信託証券取扱規程→外国投信取扱規程
- (14) 外国為替および外国貿易管理法→外為法
- (15) 外国為替管理令→外為令
- (16) 貿易外取引の管理に関する省令→貿易外取引省令
- (17) 外資に関する法律→外資法
- (18) 外資に関する法律施行規則→外資規則

- (19) 証券投資信託法 → 投信法
- (20) 証券投資信託法施行規則 → 投信規則
- (21) 証券投資信託の委託会社の行為準則に関する省令 → 委託会社の行為準則省令
- (22) 勤労者財産形成促進法 → 財形法
- (23) 勤労者財産形成促進法施行令 → 財形令
- (24) 勤労者財産形成促進法施行規則 → 財形規則
- (25) 有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令 → 届出省令
- (26) 有価証券の募集または売出しの届出等に関する取扱通達について → 届出に関する取扱通達
- (27) 財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則 → 財務諸表規則
- (28) 財務諸表等の監査証明に関する省令 → 監査証明省令
- (29) 財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則取扱要領 → 財務諸表取扱要領
- (30) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 → 特例法
- (31) 外国債等の募集または売出しの届出等に関する省令 → 外国債届出省令
- (32) 法人税法施行令 → 法人税令
- (33) 法人税法施行規則 → 法人税規則
- (34) 所得税法施行令 → 所得税令
- (35) 所得税法施行規則 → 所得税規則
- (36) 租税特別措置法 → 措置法
- (37) 租税特別措置法施行令 → 措置令
- (38) 租税特別措置法施行規則 → 措置規則
- (39) 地方税法施行令 → 地方税令
- (40) 相続税財産評価に関する基本通達 → 財産評価基本通達
- (41) 証券会社に関する省令 → 証券会社省令
- (42) 証券会社の健全性の準則等に関する省令 → 健全性省令
- (43) 証券従業員に関する規則（公正慣習規則 8） → 従業員規則

目 次

『証券ハンドブック』の刊行にあたって

凡 例

第 I 部 証券市場・有価証券

1	証券市場の定義	2
2	証券市場の役割	3
A	証券発行市場の役割	3
B	証券流通市場の役割	5
3	有 価 証 券	6
4	株 式 の 種 類	7
A	普通株式と特殊の株式	7
B	記名株式と無記名株式	13
C	額面株式と無額面株式	14
5	公社債の種類と発行条件	18
A	公社債の種類	18
B	公社債の発行条件	22
6	社 債 の 種 類	27
A	担保付社債と無担保社債	27
B	記名社債と無記名社債	31
C	登録社債と現物債	32
D	転換社債，株式買取権付社債，所得社債，利益参加社債，保証社債	34

第Ⅱ部 証券発行市場

第1章 株式の発行市場	42
7 新株発行（増資）の形態	42
A 新株の発行	42
B 新株の有償交付と無償交付	45
C 株主割当・公募・第三者割当増資	46
D 株式配当	49
E 株式分割	50
F 時価発行	52
8 新株発行（増資）の手続き	54
A 概説	54
B 株主割当増資の手続き	54
C 公募増資の手続き	60
D 第三者割当増資の手続き	63
9 増資の調整	66
A 概説	66
B 増資取扱内規	66
C 時価発行増資に関する調整ルール	70
10 資本の減少（減資）	80
A 資本減少の意義と種類	80
B 資本減少の手続き	81
C 資本減少の方法	81
第2章 社債の発行市場	85
11 社債の発行基準	85
A 普通社債の発行基準	85
B 転換社債の発行基準	91

12 社債の発行形態	100
A 直接発行	100
B 間接発行	102
C 合同発行	104
D 受託会社・引受会社・登録機関	105
E 引受機構	108
13 社債の発行手続きと発行制限	113
A 普通社債の発行手続き	113
B 転換社債の発行手続きと募入方法	116
C 社債の発行制限	119
14 社債の償還方法	120
A 定時償還と随時償還	120
B 抽選償還と繰上償還	124
C 買入消却	126
D 減債基金制度	128
第3章 日本企業の海外における証券の発行	130
15 概説と変遷	130
A 概説	130
B 海外における証券発行の変遷	131
16 発行の手続きと仕組み	133
A 発行の手続き	133
B 預託証券の仕組み	137
17 海外主要資本市場別の概況	140
A 概説	140
B 米国市場	140
C ユーロ債市場	141
18 外国証券取引所への上場	144

x 目 次

A 概 説	144
B 主要外国証券取引所の特徴	145

第Ⅱ部 証券流通市場

第1章 株式の流通市場	154
19 株式の売買方法	154
A 概 説	154
B 売買立会, 売買呼値および売買数の単位	154
C 売買取引の種類, 売買の注文, 売買の成立, 受渡し	156
D 市場集中制度とその例外	158
20 売買取引の種類	159
A 概 説	159
B 当日決済取引	160
C 普 通 取 引	160
D 特約日決済取引	161
E 発行日決済取引	161
F 信 用 取 引	164
G 新株引受権証書取引	181
H オプション取引	184
21 売買契約締結の方法	188
A 概 説	188
B 競 争 売 買	188
C バイカイ・PO取引等	190
D 大量売買取引制度	192
22 売買取引の決済方法	195
A 証券取引所を経由する決済	195
B 個別決済制度と集中決済制度	196
C 株式振替決済制度	196

23	株式委託手数料	200
24	売買取引の規制	201
A	売買取引に関する証券取引所の規制	201
B	作為的相場形成の禁止	201
C	仮装売買, 相場操縦等の禁止および安定操作の制限	201
D	浮説流布および買いあおり, 売崩しの禁止	202
E	空売り, 逆指値注文の制限	203
F	不正取引の禁止	203
G	証券記事等の取締り	204
H	新規上場銘柄についての売買規制	204
I	株式の併合, 分割および「株券上場廃止基準」該当の場合等における 買取引の停止の取扱い(東証)	204
J	委託者保護のための規制	205
K	株価形成に関する自主ルール	206
L	値 幅 制 限	206
M	自己計算取引, 売買一任勘定取引および過当数量取引の制限	210
N	信義則違反行為の規制	212
O	役員または主要株主に対する規制	213
P	その他の規制	213
25	株式の上場制度	214
A	上 場 の 意 義	214
B	上場の手続き(東証)	214
C	公 開 価 格	217
D	新規上場の際の売買管理	221
E	上場前に行なう公募または売出し等の取扱い	222
F	上場審査基準等	228
G	上場の廃止または停止	228
26	公開買付届出制度	234
A	公開買付けとは	234

B	公開買付届出書の提出	234
C	届出書の写しの送付	237
D	届出書等の開示	237
E	公開買付者の買付制限	238
F	公開買付けに関する意見の表示	240
G	証券業界の自主規制	241
27	安定操作取引制度	241
A	概 説	241
B	安定操作取引をすることができる場合	242
C	目論見書への記載	243
D	安定操作取引の場所および期間	243
E	安定操作取引の届出	244
F	安定操作取引価格の制限	244
G	安定操作報告書の提出	245
H	安定操作届出書等の公衆縦覧	245
I	引受証券会社の自己計算買付けの禁止等	245
28	株式の店頭市場	246
A	店頭市場と店頭取引	246
B	店頭登録制度	248
C	株式の店頭売買ルール	255
D	日本店頭証券株式会社	259
29	紛 争 の 処 理	260
A	仲 介 制 度	260
B	日本証券業協会の調停およびあっせん	261
30	株式会社の資本・準備金・配当	261
A	資 本・準 備 金	261
B	利益配当・中間配当・建設利息	263
31	株 主	267
A	株主平等の原則と株主の権利・義務	267

B 株 主 総 会	273
32 株式の譲渡・名義書換および事故株券の処理	278
A 株式の譲渡と名義書換	278
B 事故株券の処理	283
第2章 公社債の流通市場	289
33 公社債流通市場の概要	289
34 取引所市場	290
A 概 説	290
B 上場公社債売買の市場集中義務の範囲	290
C 公社債の上場（東証）	291
D 公社債の売買方法（東証）	297
35 店頭市場	303
A 概 説	303
B 公社債の店頭気配の発表および売買値段に関する規則	303
36 現先売買市場	309
A 現先売買取引の定義，現況および特色	309
B 現先売買に関するルール	311
C 参考利回り，売買高などの発表	313
第3章 対外証券投資・対日証券投資	314
37 日本人（居住者）による外国証券の取引	314
A 外国証券の定義および投資対象証券の範囲	314
B 証券の保管・名義および権利等の処理	316
C 外国証券取引の許可	317
D 外国証券投資の手続き	318
E 外国株式・債券の外国取引	323
F 外国株式・債券の国内店頭取引	332
G 外国株の国内取引所上場と取引所売買（東証）	335
H 新規発行外国証券の公募および非公募による販売	345

I 外国投資信託証券の販売等	346
38 外国投資家による本邦証券の取引	352
A 概 説	352
B 取 得	353
C 元本の回収金・果実	359

第Ⅳ部 証券投資信託

39 証券投資信託の意義・分類およびわが国に おける証券投資信託の定義	362
A 証券投資信託の意義・分類	362
B わが国における証券投資信託の定義	363
40 証券投資信託の構成、信託契約、受益証券	364
A 証券投資信託の構成	365
B 信 託 契 約	365
C 受 益 証 券	367
41 わが国における投資信託の種類	368
A 概 説	368
B 株式投資信託	369
C 公社債投資信託	371
42 受益証券の募集・販売	372
A 概 説	372
B 募集・販売方式	374
C 募集・販売に関する規制	376
D 受益証券の募集状況報告	377
43 信託財産の運用	378
A 運用の基本方針	378
B 運用対象有価証券の範囲と余裕資金の運用方法	379
C 信託財産の運用に関する規制	381

D 独占禁止法の適用除外	386
E 議決権等の指図行使	386
F 運用内容の開示	388
G 信託財産運用状況等の報告	389
H 信託報酬	390
44 収益分配金・償還金	392
A 収益分配金	392
B 信託元本の償還	397
45 受益証券の買取り・解約	398
A 概説	398
B 単位型投資信託	399
C 追加型投資信託	401
D 解約請求制度	402
46 委託会社	403
A 委託会社の免許	403
B 委託会社の業務	403
C 委託会社の役職員の禁止行為	404
D 大蔵大臣の監督	404

第Ⅴ部 証券関連制度

47 累積投資制度	408
A 累積投資制度の意義	408
B 累積投資制度の仕組み	409
C 累積投資制度の機能	412
D 累積投資制度の実態	414
48 勤労者財産形成促進制度	419
A 勤労者財産形成促進制度の概要	419

B	財形貯蓄制度	421
C	財形給付金制度	430
D	財形持家融資制度	436
E	公務員等および船員に関する特例	446
F	財形貯蓄の加入状況	448
49	従業員持株制度	448
A	沿 革	448
B	従業員持株制度の意義	449
C	従業員持株制度の仕組み	451
D	法制・税制からみた諸問題	456
E	未上場会社の従業員持株制度	461
F	従業員持株制度の実施状況	462
50	取引先グループ持株制度	465
A	取引先グループ持株制度	465
B	取引先グループ持株会の性格	465
C	取引先グループ持株制度の目的	465
D	従業員持株制度との相違	467
E	取引先グループ持株制度の形態	467
F	拠出金の拠出方法	467

第Ⅵ部 企業内容開示制度

51	企業内容開示制度の趣旨・開示制度適用証券と適用除外証券	470
A	企業内容開示制度の趣旨	470
B	開示制度適用証券と適用除外証券	471
52	発行市場における開示制度	472
A	概 説	472
B	有価証券届出書	473
C	有価証券通知書	479